

対ガボン共和国 国別援助方針

2014年4月

1. 援助の意義

ガボンは、石油、マンガン、鉄等の鉱物資源及び良質の森林資源に恵まれ、一人当たり国民総所得（GNI）は7,980ドル（2011年世銀）と高い水準にある。しかし、同国の石油生産は1997年をピークに減少に転じており、持続可能な経済成長の必要性が強く認識されるに至っている。そのため、同国政府は、2025年までに新興国入りを目指す「台頭するガボン（Gabon Emergent）政策」を推進し、特に、環境保全、産業の多角化と高付加価値化、行政改革等を通じた経済発展の実現に力を入れている。

ガボンは、長年、地域の平和・安定勢力としてアフリカの紛争解決のために積極的な外交を展開している。また、中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）、中部アフリカ国連地域事務所（UNOCA）等の地域・国際機関が拠点を置く同国は、中部アフリカ地域及びギニア湾の安定にとって重要な役割を果たしている。

上記に鑑み、ガボンの自助努力を側面支援することは、同国のみならず地域の安定に貢献するものであり、また、国際場裡での我が国との良好な二国間関係の促進にも役立つことから、支援の意義は大きい。

2. 援助の基本方針（大目標）：「台頭するガボン戦略計画」の基盤となる分野に資する支援を展開する。

2012年に発表された「台頭するガボン戦略計画（Plan Stratégique Gabon Emergent）」によると、石油生産の減少が懸念される中、同国の次世代の開発・発展のため、持続可能な経済成長を実現することを目標としている。具体的には、国土の大部分を占める森林資源の持続的な開発・管理を目標とする「緑のガボン」、産業多角化を推進する「工業化のガボン」及び人的資源の開発を目指す「奉仕のガボン」、海洋環境の保全と海洋資源の持続可能な管理を重視する「青のガボン」の4本柱を掲げている。

3. 重点分野（中目標）

（1）環境保全

同国は、「緑のガボン」政策を通じ、生物多様性保全、地球温暖化・気候変動対策及びエコツーリズムの振興を重点課題としており、技術協力等を通じてこれらの取組を支援する。

（2）産業多角化の推進

技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームを組み合わせ、水産業を中心とした食料自給率の向上及び第1次産業の発展に貢献する。また、ガボン

は経済パートナーの多様化に積極的に取り組んでおり、日本企業の進出に強い期待を示していることに鑑み、今後は官民連携を通じた民間企業支援の可能性を追求し、産業多角化に貢献する。

4. 留意事項

(1) 経済指標と人間開発指数の乖離を是正するため、初等教育、保健、村落開発分野におけるJOCV及び草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームを通じた支援を行う。

(2) ギニア湾岸地域漁業委員会(COREP、リーブリビルに事務局を設置)、中部アフリカ森林協議会(COMIFAC、ヤウンデに事務局を設置)等の地域機関の枠組みを活用し、地域レベルで各セクターの課題に取り組んでいく。

(了)

別紙： 事業展開計画